

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 裕一
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	56,442	62,535	225,605
経常利益 (百万円)	2,503	5,310	12,169
四半期(当期)純利益(百万円)	1,126	3,458	6,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,022	8,764	12,570
純資産額 (百万円)	43,292	62,376	52,576
総資産額 (百万円)	198,619	222,553	207,534
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.14	77.23	144.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.77	23.39	21.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,522	5,017	16,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,202	2,827	16,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	298	1,213	1,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,228	34,039	30,964

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策や大胆な金融政策に対する期待感から株価上昇や円高是正の進行に加え個人消費の拡大等もあり、緩やかな回復傾向が続いております。世界経済は、米国が景気持ち直しを強める一方、欧州債務問題の長期化や中国等新興国は減速の動きが見られております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は62,535百万円（前年同期比10.8%増加）、連結営業利益は3,434百万円（前年同期比41.1%増加）、連結経常利益は5,310百万円（前年同期比112.1%増加）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純利益は3,458百万円（前年同期比207.1%増加）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は60,509百万円（前年同期比10.8%増加）となり、セグメント利益は3,415百万円（前年同期比35.9%増加）となりました。

情報サービス事業の売上高は1,863百万円（前年同期比9.8%増加）となり、セグメント損失は32百万円（前年同期は150百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は628百万円（前年同期比8.4%減少）、セグメント利益は46百万円（前年同期比27.2%減少）となりました。

(2)キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,074百万円増加し34,039百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,017百万円（前年同期は4,522百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,365百万円と、減価償却費2,583百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2,827百万円（前年同期は4,202百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,135百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、1,213百万円（前年同期は298百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金返済による支出547百万円です。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、176百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	45,581,809	-	9,885	-	16,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,995,000	43,995	-
単元未満株式	普通株式 668,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	43,995	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	793,000	-	793,000	1.74
(株)落合製作所	群馬県富岡市宇田250-11	125,000	-	125,000	0.27
計	-	918,000	-	918,000	2.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,365	35,380
受取手形及び売掛金	38,296	44,170
有価証券	105	200
商品及び製品	10,841	11,207
仕掛品	2,687	3,037
原材料及び貯蔵品	16,833	16,546
繰延税金資産	1,008	1,041
その他	13,626	13,747
貸倒引当金	129	188
流動資産合計	115,634	125,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,900	56,952
減価償却累計額	36,653	37,802
建物及び構築物(純額)	18,247	19,150
機械装置及び運搬具	104,121	109,061
減価償却累計額	80,022	83,865
機械装置及び運搬具(純額)	24,099	25,195
工具、器具及び備品	43,901	45,048
減価償却累計額	41,024	41,876
工具、器具及び備品(純額)	2,877	3,171
土地	6,434	6,681
リース資産	3,432	3,574
減価償却累計額	1,508	1,681
リース資産(純額)	1,923	1,893
建設仮勘定	4,517	6,473
有形固定資産合計	58,100	62,565
無形固定資産	2,735	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	21,292	21,140
長期貸付金	923	1,209
繰延税金資産	701	717
長期前払費用	6,369	6,623
その他	1,830	1,880
貸倒引当金	54	55
投資その他の資産合計	31,063	31,516
固定資産合計	91,900	97,411
資産合計	207,534	222,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,934	23,211
短期借入金	69,472	71,261
1年内償還予定の社債	160	160
未払金及び未払費用	18,848	18,459
未払法人税等	771	985
賞与引当金	3,988	5,711
製品保証引当金	858	882
その他の引当金	90	60
その他	5,080	3,930
流動負債合計	120,204	124,662
固定負債		
社債	212	212
長期借入金	26,941	27,588
繰延税金負債	4,983	4,979
引当金	782	911
その他	1,834	1,822
固定負債合計	34,753	35,514
負債合計	154,957	160,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,719
利益剰余金	22,061	25,546
自己株式	552	568
株主資本合計	47,113	50,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,247	5,401
為替換算調整勘定	8,053	3,925
その他の包括利益累計額合計	2,806	1,476
少数株主持分	8,269	10,317
純資産合計	52,576	62,376
負債純資産合計	207,534	222,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	56,442	62,535
売上原価	49,056	53,332
売上総利益	7,385	9,203
販売費及び一般管理費	4,951	5,768
営業利益	2,433	3,434
営業外収益		
受取利息	75	70
受取配当金	138	153
持分法による投資利益	170	381
為替差益	-	1,519
その他	256	116
営業外収益合計	640	2,240
営業外費用		
支払利息	329	266
為替差損	82	-
その他	158	98
営業外費用合計	570	364
経常利益	2,503	5,310
特別利益		
固定資産売却益	96	5
投資有価証券売却益	-	118
その他	126	8
特別利益合計	223	132
特別損失		
固定資産除却損	22	8
投資有価証券評価損	168	-
取引調査関連損失	267	42
その他	167	26
特別損失合計	626	77
税金等調整前四半期純利益	2,100	5,365
法人税等	523	1,295
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576	4,070
少数株主利益	450	611
四半期純利益	1,126	3,458

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576	4,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	864	184
為替換算調整勘定	2,170	4,131
持分法適用会社に対する持分相当額	139	378
その他の包括利益合計	1,445	4,694
四半期包括利益	3,022	8,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061	7,741
少数株主に係る四半期包括利益	960	1,023

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,100	5,365
減価償却費	2,770	2,583
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	51
受取利息及び受取配当金	213	223
支払利息	329	266
持分法による投資損益(は益)	170	381
有形固定資産売却損益(は益)	96	3
売上債権の増減額(は増加)	742	2,815
たな卸資産の増減額(は増加)	224	2,395
仕入債務の増減額(は減少)	3,511	1,084
その他	3,318	30
小計	5,512	6,184
利息及び配当金の受取額	236	223
利息の支払額	274	233
法人税等の支払額	952	1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,522	5,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200	5
有形固定資産の取得による支出	4,425	3,135
有形固定資産の売却による収入	549	123
投資有価証券の取得による支出	91	6
投資有価証券の売却による収入	-	238
貸付けによる支出	894	264
貸付金の回収による収入	542	603
その他	83	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,202	2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,254	175
長期借入れによる収入	333	442
長期借入金の返済による支出	551	547
配当金の支払額	313	357
少数株主への配当金の支払額	182	226
その他	242	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	1,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	1,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,171	2,772
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	30,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	301
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,228	34,039

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)落合製作所及び、三葉士林電機(武漢)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	34,074百万円	35,380百万円
有価証券勘定	657	200
預入期間が3か月を超える定期預金	1,395	1,441
価値変動のリスクのある有価証券等	107	100
現金及び現金同等物	33,228	34,039

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	313	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	358	8	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	54,415	1,395	631	56,442	-	56,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	179	301	54	535	(535)	-
計	54,595	1,696	685	56,977	(535)	56,442
セグメント利益(又はセグメント損失)	2,512	(150)	63	2,426	7	2,433

(注)1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,317	1,648	569	62,535	-	62,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	214	59	465	(465)	-
計	60,509	1,863	628	63,001	(465)	62,535
セグメント利益(又はセグメント損失)	3,415	(32)	46	3,429	4	3,434

(注)1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円14銭	77円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,126	3,458
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,126	3,458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,796	44,782

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....358百万円
 - (2) 1 株当たりの金額..... 8 円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年 6 月 6 日
- (注) 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。